

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第33期) 至 平成25年3月31日

共立印刷株式会社

(E00746)

第33期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

共立印刷株式会社

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第33期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	34,707,573	32,359,393	30,109,241	35,315,311	35,574,517
経常利益 (千円)	1,250,517	647,277	770,734	1,350,482	1,686,459
当期純利益 (千円)	227,464	303,925	422,032	824,206	918,365
包括利益 (千円)	—	—	421,861	839,149	1,036,699
純資産額 (千円)	9,956,138	10,259,410	10,514,738	11,104,109	11,807,754
総資産額 (千円)	28,751,729	29,253,934	29,932,576	33,817,629	33,543,808
1株当たり純資産額 (円)	239.16	246.44	252.58	266.73	283.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.46	7.30	10.14	19.80	22.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	35.1	35.1	32.8	35.2
自己資本利益率 (%)	2.3	3.0	4.1	7.6	8.0
株価収益率 (倍)	27.1	18.2	12.1	12.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,937,109	1,192,880	1,217,471	1,467,654	1,486,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△925,756	△1,174,703	△1,026,897	△905,280	△680,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,491	533,006	△938,498	△113,647	△1,008,001
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,696,659	7,247,842	6,499,918	6,948,645	6,746,856
従業員数 (名)	518	466	461	589	588

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	34,369,329	32,204,008	30,072,208	32,282,442	33,087,580
経常利益 (千円)	1,162,154	607,426	736,512	867,129	1,293,637
当期純利益 (千円)	177,949	281,881	804,109	345,584	727,096
資本金 (千円)	2,511,350	2,511,350	2,511,350	2,511,350	2,511,350
発行済株式総数 (千株)	41,630	41,630	41,630	41,630	41,630
純資産額 (千円)	9,480,139	9,761,368	10,398,772	10,509,522	10,994,171
総資産額 (千円)	28,026,477	28,565,387	29,644,907	31,840,514	31,849,029
1株当たり純資産額 (円)	227.72	234.48	249.79	252.45	264.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (5.00)	3.50 (1.50)	4.50 (2.00)	7.50 (3.50)	9.50 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.27	6.77	19.32	8.30	17.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	34.2	35.1	33.0	34.5
自己資本利益率 (%)	1.8	2.9	8.0	3.3	6.8
株価収益率 (倍)	34.7	19.6	6.4	30.2	13.8
配当性向 (%)	175.6	51.7	23.3	90.3	54.4
従業員数 (名)	469	438	461	479	495

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和55年 8月	東京都豊島区東池袋2丁目に共立印刷株式会社(資本金400万円)を設立
昭和56年 8月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和56年 9月	東京都豊島区に株式会社ケーアンドエムプロセス (現 株式会社共立製本マーケティング 連結子会社)を設立
昭和58年 3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉工場(現 製本第1工場)を新設
昭和59年12月	東京都豊島区東池袋3丁目に本社を移転
平成2年 3月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第二工場(現 製本第3工場)を新設
平成6年 8月	本社を現在の東京都板橋区清水町に移転
平成7年 6月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第三工場(現 製本第3工場)を新設
平成9年 6月	東京都板橋区に共立製本株式会社を設立
平成10年 2月	愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設
平成10年 6月	東京都板橋区に株式会社インフォビジョンを設立
平成10年 8月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成11年10月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場(現 本庄第1工場)を新設
平成13年 3月	MB0により編集、企画、取材、デザイン制作部門(S I C事業部)を 株式会社エス・アイ・シー(現 株式会社S I C)に営業譲渡
平成14年 1月	制作・プリプレス部門を株式会社インフォビジョンに営業譲渡
平成16年 3月	埼玉本庄工場(現 本庄第1工場)においてISO14001認証を取得
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	第4回印刷産業環境優良工場表彰にて埼玉本庄工場(現 本庄第1工場)が 経済産業大臣賞を受賞
平成17年10月	埼玉県本庄市いまい台に共立製本株式会社の埼玉第二工場(現 製本第2工場)を 新設
平成18年 2月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場B棟(現 本庄第2工場)を新築
平成18年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 4月	本庄工場隣接地に工場用地を取得
平成19年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年 4月	共立製本株式会社を吸収合併
平成19年 7月	本庄第2工場を増築
平成20年 1月	香川県高松市に高松営業所を開設
平成20年 4月	プライバシーマーク認証を取得
平成20年 7月	FSC CoC認証を取得
平成22年 4月	株式会社インフォビジョンを吸収合併
平成22年12月	埼玉県本庄市いまい台に本庄第3工場を新設
平成23年 9月	株式会社S I Cを連結子会社化
平成25年 2月	ISO27001認証を取得
平成25年 4月	株式会社暁印刷を連結子会社化

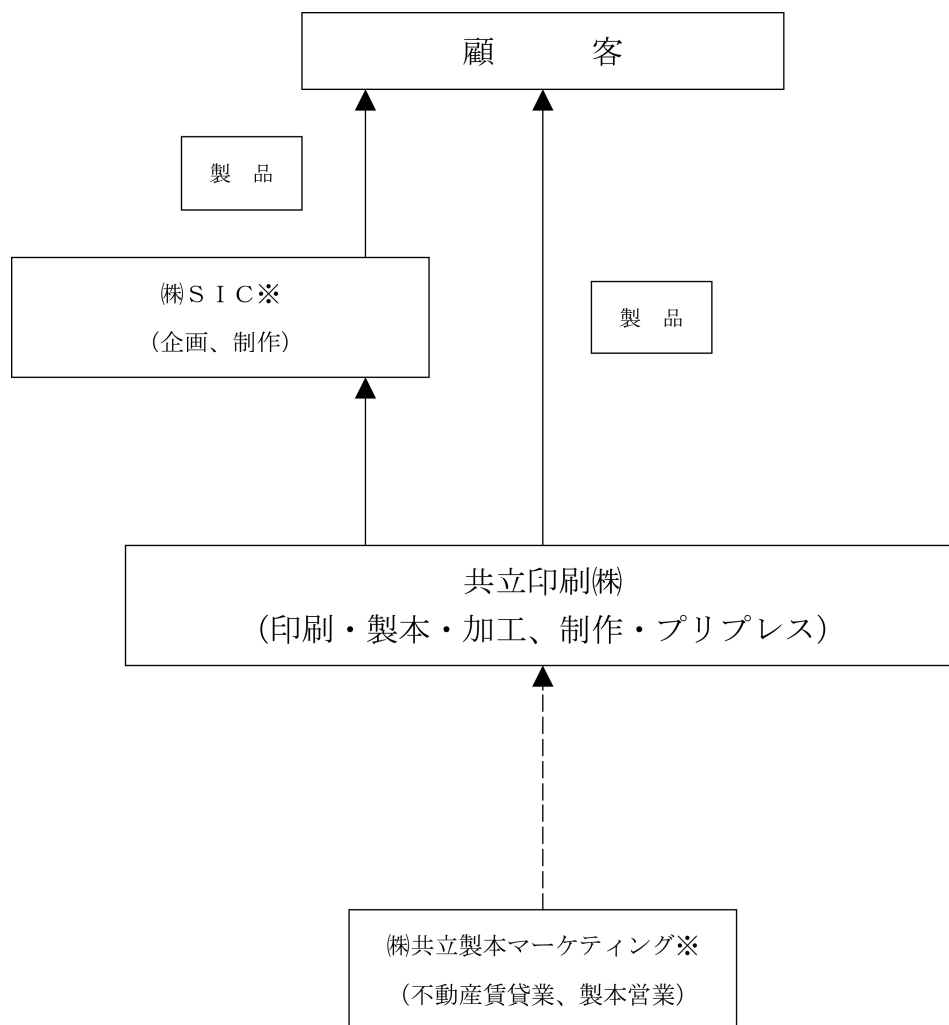
3 【事業の内容】

当社及び連結子会社2社は、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）、製本・加工、配送までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、ダイレクトメール等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。更に、印刷物を短時間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、制作・プリプレス、株式会社S I Cは企画・制作を行っております。また、株式会社共立製本マーケティングは不動産賃貸業及び製本営業を行っております。

なお、平成25年4月24日付で株式会社暁印刷を子会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社S I C (注1, 3)	東京都新宿区	280	広告の企画、制作業	100	印刷・製本業務の受託 管理業務の受託 役員の兼任 3名
株式会社共立製本マーケティング (注1)	東京都板橋区	497	不動産賃貸業務 及び製本業務	100	社宅・保養所の保有・管理 製本業務の受託 設備の賃借 役員の兼任 3名

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 株式会社S I Cについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|-------------|
| ① 売上高 | 4,668,916千円 |
| ② 経常利益 | 476,131千円 |
| ③ 当期純利益 | 308,626千円 |
| ④ 純資産額 | 197,830千円 |
| ⑤ 総資産額 | 1,477,597千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

部門	従業員数(名)
生産部門	408
管理部門	41
営業部門	139
合計	588

- (注) 1. 従業員数は、正社員数（契約社員及び常用パートを含んでおりません。）であります。
 2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
495	34.7	9.7	4,610

- (注) 1. 従業員数は、正社員数（契約社員及び常用パートを含んでおりません。）であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えするなか、為替相場が円安傾向に向かい、輸出企業を中心に株高を先導しております。しかしながら、欧州経済の金融不安や新興国経済の鈍化もあり、景気回復には依然として不透明な情勢であります。

当印刷業界におきましては、電子商取引が普及しネット媒体を利用した広告が増えていることに加え、円安による用紙等の原材料高や燃料費の高騰が、さらに収益を押し下げる要因となっており、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下において、当社は、生産設備の強化による生産性の向上、コスト管理の徹底を図り競争力を強化させるとともにパーソナル印刷や包材関連印刷といった付加価値の高い印刷物の生産にも注力し、今後も持続的な成長力を確保するために邁進しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高355億7千4百万円（前期比0.7%増加）、営業利益18億7千8百万円（前期比16.8%増加）、経常利益16億8千6百万円（前期比24.9%増加）、当期純利益9億1千8百万円（前期比11.4%増加）となり、2期連続の増収・増益となりました。

(商業印刷)

商業印刷につきましては、小売業のギフトカタログ受注や通販カタログの受注数量増がありましたものの、流通チラシ等の減少により、売上高は3億3千1百万円減少し、260億3千4百万円（前期比1.3%減少）となりました。

(出版印刷)

出版印刷につきましては、出版市場の規模が縮小傾向にあるなか、一部の雑誌に部数減少がみられましたものの、旅行雑誌の受注が堅調であり、ファッション雑誌の受注獲得も重なり、売上高は5億9千1百万円増加し、95億3百万円（前期比6.6%増加）となりました。

(その他)

その他売上につきましては、不動産賃貸料が主な内容であり、売上高は3千6百万円（前期比1.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、67億4千6百万円（前期比2億1百万円減少）となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億8千6百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが6億8千万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが10億8百万円の使用によるものです。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、印刷事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。そのため、セグメント別の記載に代えて製品種類別の概況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	26,087,960	△1.8
出版印刷	9,527,002	6.1
合計	35,614,963	0.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	26,187,600	△1.2	1,680,303	10.0
出版印刷	9,511,789	3.2	541,588	1.6
合計	35,699,390	△0.1	2,221,892	7.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	26,034,207	△1.3
出版印刷	9,503,415	6.6
その他	36,894	△1.3
合計	35,574,517	0.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ケーズホールディングス	4,721,194	13.4	4,070,192	11.4
クラブツーリズム(株)	3,582,010	10.1	4,518,091	12.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

印刷業界を取り巻く環境は、出版印刷では雑誌市場が縮小傾向にあり、商業印刷では電子商取引市場が広がるなか、ネット媒体を利用した広告が増えており、人口減少も加わって厳しい市場環境にあります。

また、直近の為替相場では円安基調が続き、用紙や原材料の高騰が見込まれることから、収益の確保についても難しい局面が続いております。

そのような中、当社といたしましては、生産設備の強化による生産性の向上、コスト管理の徹底を図り競争力を強化させるとともに、パーソナル印刷や包材関連印刷といった付加価値の高い印刷物の生産にも注力してまいります。また、株式会社暁印刷の子会社化により、包材印刷分野や出版印刷分野でのシナジー効果を図ってまいります。当社は、今後も持続的な成長力を確保するために邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成24年3月末154億3千3百万円（総資産比45.6%）、平成25年3月末153億8千7百万円（総資産比45.9%）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成24年3月期末の有利子負債残高は128億1千6百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が37.9%であり、平成25年3月期末の有利子負債残高は、125億5千4百万円となり、連結総資産に対する有利子負債依存度が37.4%となりました。

当社は、昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であり、その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため積極的かつ慎重に大型オフセット輪転印刷機の設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善に努めてまいります。売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。㈱ケーズホールディングス他上位5社の売上高合計の連結売上高に対する割合は42.8%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、本社、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、平成20年4月15日にプライバシーマーク認証、平成25年2月8日にISO27001認証を取得し、個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する教育及び監査により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年3月25日開催の取締役会において、株式会社ヴィア・ホールディングスから株式会社暁印刷の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式会社ヴィア・ホールディングスと株式譲渡契約を締結し、平成25年4月24日付で全株式を取得しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 及び第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、335億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千3百万円減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は147億4千3百万円で、前連結会計年度末と比べ2億2千9百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が2億1百万円減少、たな卸資産が5千6百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は188億円で、前連結会計年度末と比べ4千4百万円減少しております。減少の主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が2億2千2百万円減少、のれんが8千5百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は128億4千7百万円で、前連結会計年度末と比べ4億5千8百万円減少しております。減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億2千7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億9千8百万円減少、未払法人税等が7千4百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は88億8千8百万円で、前連結会計年度末と比べ5億1千9百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金4億8千2百万円減少、退職給付引当金が5千8百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は118億7百万円で、前連結会計年度末と比べ7億3百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金が5億8千5百万円増加したこと等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.4ポイント改善し、35.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億8千6百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが6億8千万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが10億8百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比2億1百万円減少し67億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億8千6百万円(前連結会計年度比1千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却の実施等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8千万円(前連結会計年度比2億2千4百万円の増加)となりました。これは、本庄第3工場の増築や印刷・製本機械設備の更新投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億8百万円(前連結会計年度比8億9千4百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済等によるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末128億1千6百万円より2億6千1百万円減少し125億5千4百万円となりました。

<キャッシュ・フロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己資本比率(%)	32.8	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比(年)	8.7	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	6.3

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は355億7千4百万円（前期比0.7%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の製品種類別売上高で記載いたしましたとおりであります。

(売上総利益)

売上総利益は47億4千3百万円（前期比9.8%増）となり、売上総利益率は13.3%となりました。これは、品質管理を高め無駄な製造コスト削減に努めたことや生産の効率化、設備の更新により高騰する原価の低減を図ったことによるものです。

(営業利益)

営業利益は18億7千8百万円（前期比16.8%増）となりました。これは、のれん償却額の増加2千8百万円がありましたものの、前記の製造コスト削減による売上総利益の増加等によるものです。

(経常利益)

経常利益は16億8千6百万円（前期比24.9%増）となりました。営業外損益の主な内容は、受取配当金2千5百万円、支払利息2億3千5百万円であります。

(特別損益)

特別利益は固定資産売却益を計上しております。

特別損失は1億9百万円を計上しております。これは、輪転機関連の固定資産除却損8千1百万円等によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は15億7千6百万円（前期比9.2%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は6億5千8百万円（前期比6.3%増）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は9億1千8百万円（前期比11.4%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億5千万円であり、その主なものは、本庄第3工場の増築や印刷・製本機械設備の更新投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、印刷事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。そのため、セグメント別の記載に代えて事業所別の概況を記載しております。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本庄第1工場 本庄第2工場 本庄第3工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	3,845,228	1,410,862	3,487,922 (65) [35]	2,157,520	44,159	10,945,693	241
製本第1工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・ 加工設備	247,221	89,155	204,502 (9)	—	1,325	542,205	0
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・ 加工設備	156,752	52,914	— (—) [5]	8,468	1,009	219,145	21
製本第3工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・ 加工設備	900,160	105,695	997,967 (15)	345,588	2,368	2,351,781	20
本社 (東京都板橋区)	営業設備 等	26,692	9,616	— (—)	—	66,301	102,609	204

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び一括償却資産の合計であります。
 4. 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本庄第1工場 本庄第2工場 本庄第3工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備等	1,028,807	3,414,016
製本第1工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・加工設備等	13,125	77,660
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・加工設備等	84,670	311,282
製本第3工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・加工設備等	64,224	366,372

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月30日 (注)	3,450,000	41,630,000	734,850	2,511,350	734,850	2,505,480

(注) 有償第三者割当 発行価格 426円 資本組入額 213円

割当先は、王子製紙(株)、日本製紙(株)、東京インキ(株)、(株)小森コーポレーション、日本紙通商(株)他6社となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	37	77	36	7	3,941	4,120	—
所有株式数(単元)	—	31,486	21,083	209,237	5,333	47	149,103	416,289	1,100
所有株式数の割合(%)	—	7.56	5.06	50.26	1.28	0.01	35.83	100.0	—

(注) 自己株式149株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,279	15.08
野田 勝憲	東京都世田谷区	2,482	5.96
東京インキ(株)	東京都北区王子1丁目12番4号	2,190	5.26
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	1,403	3.37
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,145	2.75
(株)桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20番12号	1,060	2.55
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
サカティンクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	1,000	2.40
計	—	19,590	47.06

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった野田勝憲は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 有限会社ウエルは、平成25年4月15日付にて株式会社ウエルに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,800	416,288	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,288	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	55	14
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	149	—	149	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の方針で、配当の決定機関は取締役会でありま

す。
当期の利益配当金につきましては、中間配当金4円00銭、期末配当金5円50銭とし、年間配当金合計は1株当たり9円50銭といたしました。なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	166,519	4.00
平成25年5月10日 取締役会決議	228,964	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	299	173	196	327	293
最低(円)	124	106	79	111	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	283	268	234	262	248	253
最低(円)	240	208	215	227	224	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	野 田 勝 憲	昭和19年2月17日生	昭和40年4月 当矢商事株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和55年8月 当社設立代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ウエル代表取締役社長	(注)3	2,482
代表取締役 社長	最高執行 責任者 (COO)	倉 持 孝	昭和21年2月27日生	昭和39年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和51年1月 当矢商事株式会社入社 昭和55年8月 当社取締役業務部長 昭和63年4月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼業務推進統括兼生産管理本部長兼購買本部長 平成17年10月 当社専務取締役営業統括兼生産管理統括 平成19年6月 当社取締役副社長営業統括兼生産統括 平成21年4月 当社代表取締役副社長営業統括兼生産統括 平成23年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社暁印刷代表取締役会長 株式会社共立製本マーケティング代表取締役社長	(注)3	500
取締役		中 井 哲 雄	昭和30年2月27日生	昭和54年4月 瀧井株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成12年10月 当社制作本部長 平成14年1月 株式会社インフォビジョン入社 平成16年4月 同社執行役員制作本部長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役メディア開発準備室長 平成22年11月 当社取締役第2製造本部長 平成24年1月 当社取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社S I C代表取締役社長	(注)3	13
取締役	管理本部長	佐 藤 尚 哉	昭和32年8月14日生	昭和56年4月 株式会社間組入社 平成13年11月 株式会社オーイズミ入社 平成14年6月 同社取締役管理部長 平成19年2月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川 尻 建 三	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 東京インキ株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成22年10月 当社仮監査役(常勤監査役) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所(現 四谷パートナーズ会計事務所)開業(現 代表パートナー) 平成17年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 四谷パートナーズ会計事務所代表パートナー 株式会社ばど社外監査役	(注)4	—
監査役		木 村 純	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 カネボウ株式会社入社 平成3年5月 株式会社シグマ入社 (現 アドアーズ株式会社)秘書室長 平成6年4月 同社総務部長 平成13年8月 当社入社管理本部長 平成13年11月 当社執行役員管理本部長 平成14年6月 当社取締役管理統括兼管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理統括 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						3,029

- (注) 1. 常勤監査役川尻建三及び監査役窪川秀一は、社外監査役であります。
2. 当社では、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。執行役員は3名で、第1営業本部長平川清三、第2営業本部長狩野博紀、製造本部長船木敏勝で構成されております。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法定に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
北 沢 豪	昭和30年6月11日生	昭和57年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年11月 阿部・田中・北沢法律事務所パートナー 平成23年12月 木挽町総合法律事務所パートナー (現在に至る)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制やしきみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会は取締役4名で構成され、同会には監査役3名（うち社外監査役2名）が出席しております。

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。

平成16年6月から取締役の任期を1年にしておりますので、取締役会の選任は毎年株主総会に付議されることになっております。

また、取締役で構成する経営会議を設置し、原則月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上重要な案件等について協議するとともに、平成13年から導入している執行役員制度（現任者3名）を活用し、迅速な意思決定に努めております。

当社は、上述のとおり監査役会設置会社であり、2名の監査役が社外監査役であります。社外監査役は、経営全般に関し独立した機関として常に中立・公正な立場で取締役の職務執行状況を監査し、取締役会をはじめとする会議において積極的な提言を行っております。このことから、当社では社外取締役を選任してはおりませんが、経営監視機能の客観性、中立性は確保されていると認識しております。

ロ 内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

平成18年5月の取締役会において決議した「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき内部統制システムを運用してまいりましたが、その後の整備状況を踏まえ、平成20年3月に改訂いたしました。財務報告に係る内部統制については、平成18年12月に「内部統制対応プロジェクト」を設置し準備を進めてまいりましたが、平成20年2月に「財務報告基本方針」を定めるとともに「内部統制委員会」に衣替えし運用しております。

また、リスク管理体制については、取締役会の決議により平成18年11月に「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクの洗い出しを行い、対応体制の整備を進めており、平成20年5月に制定した「リスク管理規程」により緊急時の対応体制を明確に定め運用しております。

コンプライアンス体制については、平成20年2月に制定した「コンプライアンス基本方針」において役員及び従業員の行動規範を定めており、また、法令遵守に関する研修会の実施等により整備・強化に努めております。

さらに、平成24年2月に「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、反社会的勢力との関係遮断のための取組みを強化しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査室は、2名の人員体制により各部門、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

ロ 監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告するとともに代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

また、管理本部総務部が、監査役会事務局として監査役会の業務を補助しており、必要に応じ内部監査室が支援しております。

ハ 相互連携

監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役会が各四半期毎に、会計監査人から説明を求める等相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人との連携の強化に努めております。

また、監査役監査と内部監査につきましては、監査役は、内部監査室の内部監査計画を監査役会において確認のうえ監査項目、監査日程等の調整を行うとともに、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査室より内部監査報告を受けるとともに、常勤監査役は必要の都度内部監査室長よりヒアリングし意見交換を行い、業務監査の実効性を高めることに努めております。

内部統制部門につきましては、内部監査室長を委員長とする内部統制委員会が、監査役会、会計監査人及び内部監査室との間で、定期的に報告、意見交換等を行うことにより、内部統制の適正な確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。

ロ 2名の社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 当社において、社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的・中立的立場から、専門的知識及び経営に携わった経験・見識に基づく監査といった機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

社外監査役川尻建三氏は、製造業の役員としての経験に基づく経営の監督及びチェック機能を期待しうる方であり、経営から独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。なお、同氏は、平成8年6月から平成22年6月まで東京インキ株式会社の取締役を務めておりましたが、同社との商取引は、定型的な取引であり、第三者との通常取引と著しく相違するものではありません。

社外監査役窪川秀一氏は、公認会計士及び税理士としての経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有する方であり、経営から独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。なお、同氏は、株式会社などの社外監査役であります。同社との商取引は、定型的な取引であり、第三者との通常取引と著しく相違するものではありません。また、当社は、同氏を東京証券取引所へ「独立役員」として指定し届け出ております。

ニ 社外監査役は、経営全般に関し、独立した機関として常に中立・公正な立場で取締役の職務執行状況を監査しており、経営監査機能の客観性、中立性が確保されていると認識しておりますので、現在の選任状況に問題ないと考えております。

ホ 監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携は、②ハに記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,927	176,927	—	—	—	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	—	—	—	1名
社外監査役	8,460	8,460	—	—	—	3名

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 884,026千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロトコーポレーション	120,000	325,200	取引強化のため
(株)ベルーナ	213,106	143,207	取引強化のため
東京インキ(株)	527,100	94,878	取引強化のため
(株)昭文社	59,000	36,049	取引強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,424	35,455	取引強化のため
(株)ニッセンホールディングス	67,000	29,815	取引強化のため
王子製紙(株)	67,000	26,800	取引強化のため
(株)日本製紙グループ本社	12,500	21,537	取引強化のため
(株)千趣会	34,000	19,890	取引強化のため
凸版印刷(株)	15,562	10,053	取引強化のため
大王製紙(株)	20,000	9,880	取引強化のため
大日本スクリーン製造(株)	12,739	9,490	取引強化のため
エレコム(株)	5,000	8,925	取引強化のため
日本紙パルプ商事(株)	28,000	8,316	取引強化のため
ソフトバンク(株)	2,064	5,050	取引強化のため
(株)スクロール	8,092	2,678	取引強化のため
(株)小森コーポレーション	2,460	1,754	取引強化のため
(株)共同紙販ホールディングス	5,190	1,079	取引強化のため
(株)エムティーアイ	7	882	取引強化のため
日本写真印刷(株)	775	839	取引強化のため
(株)D T S	128	138	取引強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロトコーポレーション	240,000	348,000	取引強化のため
(株)ベルーナ	224,304	194,023	取引強化のため
東京インキ(株)	527,100	108,055	取引強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,511	45,203	取引強化のため
(株)昭文社	59,000	34,220	取引強化のため
(株)千趣会	34,000	26,146	取引強化のため
(株)ニッセンホールディングス	67,000	23,852	取引強化のため
王子ホールディングス(株)	67,000	23,249	取引強化のため
(株)日本製紙グループ本社	12,500	18,325	取引強化のため
凸版印刷(株)	18,418	12,451	取引強化のため
大王製紙(株)	20,000	11,540	取引強化のため
ソフトバンク(株)	2,064	8,957	取引強化のため
日本紙パルプ商事(株)	28,000	8,400	取引強化のため
エレコム(株)	5,000	6,850	取引強化のため
大日本スクリーン製造(株)	14,068	6,105	取引強化のため
(株)小森コーポレーション	2,666	2,698	取引強化のため
(株)スクロール	8,783	2,485	取引強化のため
日本写真印刷(株)	775	1,288	取引強化のため
(株)共同紙販ホールディングス	5,838	1,249	取引強化のため
(株)エムティーアイ	750	727	取引強化のため
(株)D T S	128	197	取引強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	28,894	28,894	3,000	—	—
非上場株式以外の株式	2,182	3,638	102	—	3,019

⑥ 会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人
代表社員 業務執行社員 海藤 丈二	三優監査法人
業務執行社員 増田 涼恵	三優監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他3名で構成されております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件の変更

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。さらに、社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、限度額を法令が規定する額とする賠償責任に限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、取締役会及び監査役が、その職責を十分に果たすことができるように、また、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を招聘できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,645	6,746,856
受取手形及び売掛金	※3, ※4 6,899,823	※4 7,038,710
たな卸資産	※1 758,058	※1 701,590
繰延税金資産	176,490	152,763
その他	※3 190,976	104,381
貸倒引当金	△1,457	△1,187
流動資産合計	14,972,537	14,743,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,941,161	※2 11,309,943
減価償却累計額	△5,096,898	△5,358,078
建物及び構築物(純額)	5,844,263	5,951,864
機械装置及び運搬具	※2 9,088,149	※2 7,844,551
減価償却累計額	△7,197,168	△6,176,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,890,981	1,668,245
工具、器具及び備品	500,169	506,964
減価償却累計額	△382,367	△382,226
工具、器具及び備品(純額)	117,802	124,737
土地	※2 5,130,651	※2 5,130,651
リース資産	2,879,276	3,272,183
減価償却累計額	△429,926	△760,605
リース資産(純額)	2,449,349	2,511,578
有形固定資産合計	15,433,047	15,387,077
無形固定資産		
のれん	1,514,193	1,428,855
その他	96,848	84,182
無形固定資産合計	1,611,041	1,513,037
投資その他の資産		
投資有価証券	838,299	976,051
繰延税金資産	133,268	91,517
その他	833,599	840,962
貸倒引当金	△4,164	△7,952
投資その他の資産合計	1,801,002	1,900,578
固定資産合計	18,845,091	18,800,693
資産合計	33,817,629	33,543,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 7,799,733	※4 7,101,518
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,829,830	※2 3,957,141
リース債務	287,879	359,930
未払法人税等	429,700	355,558
賞与引当金	209,721	229,901
その他	749,365	843,883
流動負債合計	13,306,231	12,847,933
固定負債		
長期借入金	※2 6,335,120	※2 5,852,469
リース債務	2,363,455	2,385,392
退職給付引当金	697,768	639,313
その他	10,945	10,945
固定負債合計	9,407,289	8,888,119
負債合計	22,713,520	21,736,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,825,578	6,410,905
自己株式	△13	△27
株主資本合計	10,842,395	11,427,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,713	380,047
その他の包括利益累計額合計	261,713	380,047
純資産合計	11,104,109	11,807,754
負債純資産合計	33,817,629	33,543,808

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	35,315,311	35,574,517
売上原価	※3 30,994,620	※3 30,831,392
売上総利益	4,320,690	4,743,125
販売費及び一般管理費		
運賃	645,727	625,712
給料及び手当	723,827	782,665
賞与引当金繰入額	75,826	85,975
退職給付費用	10,097	10,978
のれん償却額	79,694	107,838
その他	1,178,051	1,251,765
販売費及び一般管理費合計	2,713,224	2,864,935
営業利益	1,607,465	1,878,190
営業外収益		
受取配当金	24,567	25,976
産業立地交付金	9,117	15,056
その他	6,227	5,834
営業外収益合計	39,911	46,867
営業外費用		
支払利息	277,724	235,317
その他	19,170	3,279
営業外費用合計	296,895	238,597
経常利益	1,350,482	1,686,459
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 357
段階取得に係る差益	232,875	—
特別利益合計	232,875	357
特別損失		
固定資産除却損	※2 108,758	※2 81,512
投資有価証券評価損	1,157	28,324
会員権評価損	29,500	—
その他	331	—
特別損失合計	139,747	109,837
税金等調整前当期純利益	1,443,610	1,576,979
法人税、住民税及び事業税	655,264	629,726
法人税等調整額	△35,860	28,887
法人税等合計	619,404	658,613
少数株主損益調整前当期純利益	824,206	918,365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
当期純利益	824,206	918,365

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	824,206	918,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,943	118,333
その他の包括利益合計	※1 14,943	※1 118,333
包括利益	839,149	1,036,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	839,149	1,036,699
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
当期首残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
当期首残高	5,251,152	5,825,578
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	824,206	918,365
当期変動額合計	574,426	585,326
当期末残高	5,825,578	6,410,905
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	△13	△27
株主資本合計		
当期首残高	10,267,968	10,842,395
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	824,206	918,365
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	574,426	585,312
当期末残高	10,842,395	11,427,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246,769	261,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,943	118,333
当期変動額合計	14,943	118,333
当期末残高	261,713	380,047
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246,769	261,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,943	118,333
当期変動額合計	14,943	118,333
当期末残高	261,713	380,047
純資産合計		
当期首残高	10,514,738	11,104,109
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	824,206	918,365
自己株式の取得	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,943	118,333
当期変動額合計	589,370	703,645
当期末残高	11,104,109	11,807,754

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,443,610	1,576,979
減価償却費	1,090,627	1,116,814
のれん償却額	79,694	107,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314	3,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,411	20,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,784	△58,455
受取利息及び受取配当金	△24,829	△26,219
支払利息	277,724	235,317
段階取得に係る差損益 (△は益)	△232,875	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△357
固定資産除却損	108,758	81,512
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,157	28,324
会員権評価損	29,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,184,462	△54,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,370	56,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	560,420	△698,215
未収入金の増減額 (△は増加)	57,239	1,305
未払金の増減額 (△は減少)	84,617	△4,062
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,349	18,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,631	10,251
前払費用の増減額 (△は増加)	3,699	△8,836
その他	27,266	△6,828
小計	2,230,569	2,399,907
利息及び配当金の受取額	24,738	26,219
利息の支払額	△276,786	△235,260
法人税等の支払額	△509,367	△704,203
その他の支出	△1,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,654	1,486,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517,457	△621,607
無形固定資産の取得による支出	△16,880	△28,474
投資有価証券の取得による支出	△9,796	△10,042
子会社株式の取得による支出	—	△22,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △363,302	—
その他	2,156	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,280	△680,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,050,000	3,741,000
長期借入金の返済による支出	△3,662,130	△4,096,340
配当金の支払額	△250,737	△332,754
リース債務の返済による支出	△250,779	△319,892
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,647	△1,008,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,726	△201,788
現金及び現金同等物の期首残高	6,499,918	6,948,645
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,948,645	※1 6,746,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

㈱S I C

㈱共立製本マーケティング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた262千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	238,497千円	269,836千円
仕掛品	228,451	258,359
原材料及び貯蔵品	291,109	173,394

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	3,439,855千円	(2,891,246千円)	3,275,798千円	(2,735,795千円)
機械装置及び運搬具	17,774	(17,774)	4,136	(4,136)
土地	4,148,679	(3,382,772)	4,171,938	(3,382,772)
計	7,606,310千円	(6,291,793千円)	7,451,873千円	(6,122,704千円)

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	2,622,500千円	(1,590,000千円)	2,610,760千円	(1,536,000千円)
長期借入金	4,307,400	(3,106,900)	4,026,640	(2,752,400)
計	6,929,900千円	(4,696,900千円)	6,637,400千円	(4,288,400千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 債権流動化による売渡債権

前連結会計年度(平成24年3月31日)

債権流動化による売渡債権(受取手形)は547,882千円であり、うち支払留保されている84,882千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,789千円	30,995千円
支払手形	47,332千円	118,732千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	357千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	924千円	38,091千円
機械装置及び運搬具	106,871	35,097
工具、器具及び備品	572	1,133
ソフトウェア	—	405
その他	390	6,785
計	108,758千円	81,512千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	5,445千円	1,249千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10,047千円	126,599千円
組替調整額	711千円	28,324千円
税効果調整前	△9,335千円	154,924千円
税効果額	24,279千円	△36,591千円
その他有価証券評価差額金	14,943千円	118,333千円
その他の包括利益合計	14,943千円	118,333千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94	—	—	94

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	104,074	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	145,704	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94	55	—	149

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による普通株式の取得 55株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228,964	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	6,948,645千円	6,746,856千円
現金及び現金同等物	6,948,645千円	6,746,856千円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに(株)S I Cを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)S I C株式の取得価額と(株)S I C取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,137,450千円
固定資産	151,456千円
のれん	1,593,887千円
流動負債	△1,335,390千円
固定負債	△402,454千円
(株)S I C株式の取得価額	1,144,950千円
支配獲得前の既取得持分	△303,750千円
(株)S I Cの現金及び現金同等物	△477,897千円
差引：(株)S I C取得のための支出	363,302千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,921,920	5,518,419	4,403,501
工具、器具及び備品	25,356	22,612	2,744
合計	9,947,277	5,541,031	4,406,246

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,518,610	6,091,421	3,427,189
工具、器具及び備品	8,746	8,381	364
合計	9,527,356	6,099,803	3,427,553

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,030,211	900,353
1年超	3,811,591	2,911,238
合計	4,841,803	3,811,591

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,292,334	1,214,664
減価償却費相当額	1,040,265	978,692
支払利息相当額	235,169	184,494

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 輪転機（機械装置及び運搬具）等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に総合印刷事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,948,645	6,948,645	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,983,248	6,983,248	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	794,103	794,103	—
資産計	14,725,997	14,725,997	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,799,733	7,799,733	—
(2) 長期借入金	10,164,950	10,205,010	40,060
(3) リース債務	2,651,335	2,738,674	87,339
負債計	20,616,019	20,743,418	127,399

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,746,856	6,746,856	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,037,522	7,037,522	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	947,156	947,156	—
資産計	14,731,536	14,731,536	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,101,518	7,101,518	—
(2) 長期借入金	9,809,610	9,857,576	47,966
(3) リース債務	2,745,323	2,803,625	58,302
負債計	19,656,451	19,762,720	106,268

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、債権流動化による売渡債権のうち、支払留保されている金額を含め、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、並びに(3) リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	44,195	28,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	6,948,645
受取手形及び売掛金	6,983,248
投資有価証券	
その他投資有価証券のうち満期があるもの	—
合計	13,931,894

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	6,746,856
受取手形及び売掛金	7,037,522
投資有価証券	
その他投資有価証券のうち満期があるもの	—
合計	13,784,379

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内		1年超		2年超		3年超		4年超		5年超	
	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	5年超 (千円)	
長期借入金	3,829,830	3,233,400	1,753,800	1,005,440	335,330	7,150						
リース債務	287,879	296,969	306,378	316,115	316,850	1,127,141						
合計	4,117,709	3,530,369	2,060,178	1,321,555	652,180	1,134,291						

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内		1年超		2年超		3年超		4年超		5年超	
	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	5年超 (千円)	
長期借入金	3,957,141	2,498,820	1,748,460	1,080,020	455,277	69,892						
リース債務	359,930	370,159	380,730	381,373	357,002	896,126						
合計	4,317,071	2,868,979	2,129,190	1,461,393	812,279	966,018						

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	724,424	349,173	375,250
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	724,424	349,173	375,250
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	69,679	82,020	△12,340
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	69,679	82,020	△12,340
合計	794,103	431,193	362,909

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	931,881	411,844	520,037
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	931,881	411,844	520,037
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	15,275	17,478	△2,202
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,275	17,478	△2,202
合計	947,156	429,322	517,834

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,157千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について28,324千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	602,057	624,523
(2) 未認識数理計算上の差異	95,711	14,790
(3) 退職給付引当金	697,768	639,313

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	41,132	50,932
(2) 利息費用	6,358	5,850
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△17,465	△23,956
(4) 退職給付費用	30,025	32,825

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	0.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	248,684千円	227,851千円
賞与引当金	79,715	87,385
投資有価証券評価損	87,514	86,064
未払事業税等	32,706	30,479
未払費用	17,778	19,366
ゴルフ会員権評価損	12,046	12,046
固定資産除却損	38,514	—
繰越欠損金	—	4,349
その他	12,422	16,218
繰延税金資産小計	529,383千円	483,761千円
評価性引当額	△118,427	△101,692
繰延税金資産合計	410,955千円	382,068千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△101,195千円	△137,786千円
繰延税金負債合計	△101,195千円	△137,786千円
繰延税金資産純額	309,759千円	244,281千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	176,490千円	152,763千円
固定資産—繰延税金資産	133,268千円	91,517千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	—
のれん償却額	2.3%	2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.0%
住民税均等割	1.0%	0.9%
評価性引当額の増減額	0.8%	△1.0%
段階取得に係る差益	△6.5%	—
その他	△0.7%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	41.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ケースホールディングス	4,721,194	総合印刷業
クラブツーリズム(株)	3,582,010	総合印刷業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ケースホールディングス	4,070,192	総合印刷業
クラブツーリズム(株)	4,518,091	総合印刷業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんの償却額及び未償却残高は、全て印刷事業によるものであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	266円73銭	283円64銭
1株当たり当期純利益金額	19円80銭	22円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	824,206	918,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	824,206	918,365
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,629,906	41,629,876

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,104,109	11,807,754
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,104,109	11,807,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	41,629,906	41,629,851

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ヴィア・ホールディングスと株式譲渡契約を締結し、平成25年4月24日付で株式会社暁印刷の発行済株式100%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①株式取得の相手先の名称

株式会社ヴィア・ホールディングス

②被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社暁印刷
事業の内容	印刷業
資本金	100百万円

③企業結合を行った主な理由

当社は、オフセット輪転印刷による商業印刷物や出版印刷物の製造を中心に、バリアブル印刷、圧着印字や食品包材など新たな分野へ進出し、総合印刷会社として確実に変革をしております。

株式会社暁印刷を子会社化するにあたり、電子書籍媒体のデジタルコンテンツ制作事業をグループ内に取り込むとともに、文庫本や事典類などの書籍印刷で受注拡大、生産性向上といったシナジー効果を見込んでおります。

④企業結合日

平成25年4月24日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(2) 被取得企業の取得原価

851,600千円

(3) 資金調達の方法

自己資金及び銀行借入

(4) その他

当社は、株式を取得するにあたり、株式会社暁印刷の株式会社ヴィア・ホールディングスからの借入金600,000千円を平成25年4月24日付で株式会社ヴィア・ホールディングスに返済し、同日付で株式会社暁印刷と金銭消費貸借契約を締結しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,829,830	3,957,141	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	287,879	359,930	3.19	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,335,120	5,852,469	1.40	平成26年4月～ 平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,363,455	2,385,392	3.19	平成26年4月～ 平成35年2月
合計	12,816,285	12,554,933	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,498,820	1,748,460	1,080,020	455,277
リース債務	370,159	380,730	381,373	357,002

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,788,911	17,495,452	26,681,464	35,574,517
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	337,717	653,678	1,067,270	1,576,979
四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,233	362,434	602,590	918,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.57	8.71	14.47	22.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.57	4.14	5.77	7.59

2. 重要な訴訟事件等

当社は、平成24年12月5日付にて、ムリムペーパー株式会社及びムリムP&P Co., Ltd. より紙製品の売買契約に基づく代金が未回収であるとして、金73,501千円の損害賠償請求に係る訴訟を東京地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、同社が主張する紙製品についての売買契約の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張してまいります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987,154	5,955,778
受取手形	※4, ※5 1,096,514	※5 1,415,346
売掛金	※3 5,849,203	※3 5,862,089
たな卸資産	※1 634,396	※1 576,266
前払費用	57,183	59,232
繰延税金資産	132,936	110,939
未収入金	※4 124,055	37,833
その他	1,274	1,487
貸倒引当金	△1,457	△1,187
流動資産合計	13,881,262	14,017,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,510,293	※2 9,716,417
減価償却累計額	△4,549,145	△4,777,121
建物（純額）	4,961,147	4,939,296
構築物	※2 1,036,624	※2 1,059,948
減価償却累計額	△409,298	△459,432
構築物（純額）	627,326	600,516
機械及び装置	※2 9,029,955	※2 7,781,581
減価償却累計額	△7,158,710	△6,135,542
機械及び装置（純額）	1,871,244	1,646,039
車両運搬具	58,193	62,969
減価償却累計額	△38,457	△40,763
車両運搬具（純額）	19,736	22,205
工具、器具及び備品	425,990	441,255
減価償却累計額	△315,604	△323,717
工具、器具及び備品（純額）	110,386	117,537
土地	※2 4,742,298	※2 4,742,298
リース資産	2,879,276	3,272,183
減価償却累計額	△429,926	△760,605
リース資産（純額）	2,449,349	2,511,578
有形固定資産合計	14,781,489	14,579,471
無形固定資産		
ソフトウェア	75,579	62,906
その他	11,864	11,489
無形固定資産合計	87,444	74,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	822,998	916,559
関係会社株式	1,409,075	1,431,575
出資金	10,190	10,190
破産更生債権等	3,864	7,652
長期前払費用	6,224	3,711
繰延税金資産	98,140	71,924
保険積立金	593,984	594,017
その他	150,007	149,696
貸倒引当金	△4,164	△7,952
投資その他の資産合計	3,090,318	3,177,373
固定資産合計	17,959,252	17,831,241
資産合計	31,840,514	31,849,029
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 4,752,898	※5 4,473,437
買掛金	2,567,764	2,515,237
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,648,830	※2 3,763,881
リース債務	287,879	359,930
未払金	446,202	411,654
未払費用	146,080	161,521
未払法人税等	274,794	283,236
前受金	2,094	3,609
預り金	17,379	19,142
賞与引当金	147,850	177,229
設備関係支払手形	70,721	139,930
その他	1,376	1,661
流動負債合計	12,363,872	12,310,472
固定負債		
長期借入金	※2 6,039,920	※2 5,609,529
リース債務	2,363,455	2,385,392
退職給付引当金	553,714	539,434
その他	10,030	10,030
固定負債合計	8,967,119	8,544,385
負債合計	21,330,992	20,854,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,009,741	5,403,798
利益剰余金合計	5,230,991	5,625,048
自己株式	△13	△27
株主資本合計	10,247,808	10,641,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,713	352,320
評価・換算差額等合計	261,713	352,320
純資産合計	10,509,522	10,994,171
負債純資産合計	31,840,514	31,849,029

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	32,282,442	33,087,580
売上原価		
製品期首たな卸高	89,863	146,057
当期製品製造原価	※4 28,793,491	※4 29,135,285
合計	28,883,355	29,281,342
製品期末たな卸高	※4 146,057	※4 152,617
売上原価合計	28,737,297	29,128,724
売上総利益	3,545,145	3,958,855
販売費及び一般管理費		
運賃	645,727	625,712
役員報酬	198,858	179,957
給料及び手当	638,773	668,171
賞与引当金繰入額	59,992	71,429
退職給付費用	7,749	5,639
法定福利費	121,179	130,933
減価償却費	39,453	38,025
その他	730,454	779,344
販売費及び一般管理費合計	2,442,188	2,499,214
営業利益	1,102,956	1,459,641
営業外収益		
受取配当金	24,567	25,240
業務受託手数料	※1 8,400	※1 14,400
産業立地交付金	9,117	15,056
その他	5,459	5,625
営業外収益合計	47,544	60,321
営業外費用		
支払利息	264,638	225,434
その他	18,732	891
営業外費用合計	283,371	226,325
経常利益	867,129	1,293,637
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 357
特別利益合計	—	357
特別損失		
固定資産除却損	※3 108,098	※3 40,080
投資有価証券評価損	1,157	28,324
会員権評価損	29,500	—
その他	331	—
特別損失合計	139,087	68,405
税引前当期純利益	728,041	1,225,589
法人税、住民税及び事業税	403,162	471,517
法人税等調整額	△20,705	26,975
法人税等合計	382,457	498,493
当期純利益	345,584	727,096

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	12,355,671	42.9	13,035,963	44.7
II 労務費		1,473,356	5.1	1,519,625	5.2
III 外注加工費		10,422,356	36.1	9,894,144	33.9
IV 製造経費		4,588,774	15.9	4,738,575	16.2
当期総製造費用		28,840,158	100.0	29,188,309	100.0
仕掛品期首たな卸高		150,562		197,229	
合計		28,990,721		29,385,539	
仕掛品期末たな卸高		197,229		250,254	
当期製品製造原価		28,793,491		29,135,285	

原価計算の方法

個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
リース料	1,339,767	1,253,223
減価償却費	1,029,702	1,059,194

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計		
当期首残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,250	21,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,913,936	5,009,741
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	345,584	727,096
当期変動額合計	95,805	394,057
当期末残高	5,009,741	5,403,798
利益剰余金合計		
当期首残高	5,135,186	5,230,991
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	345,584	727,096
当期変動額合計	95,805	394,057
当期末残高	5,230,991	5,625,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	△13	△27
株主資本合計		
当期首残高	10,152,003	10,247,808
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	345,584	727,096
自己株式の取得	—	△14
当期変動額合計	95,805	394,042
当期末残高	10,247,808	10,641,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246,769	261,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,943	90,607
当期変動額合計	14,943	90,607
当期末残高	261,713	352,320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	246,769	261,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,943	90,607
当期変動額合計	14,943	90,607
当期末残高	261,713	352,320
純資産合計		
当期首残高	10,398,772	10,509,522
当期変動額		
剰余金の配当	△249,779	△333,039
当期純利益	345,584	727,096
自己株式の取得	—	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,943	90,607
当期変動額合計	110,749	484,649
当期末残高	10,509,522	10,994,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた851,633千円は、「法定福利費」121,179千円、「その他」730,454千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた182千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
製品	146,057千円	152,617千円
仕掛品	197,229千円	250,254千円
原材料	287,164千円	169,656千円
貯蔵品	3,945千円	3,737千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,873,541千円 (2,441,321千円)	2,721,600千円 (2,294,081千円)
構築物	453,288 (449,924)	444,074 (441,714)
機械及び装置	17,774 (17,774)	4,136 (4,136)
土地	3,875,900 (3,382,772)	3,875,900 (3,382,772)
計	7,220,506千円 (6,291,793千円)	7,045,712千円 (6,122,704千円)

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,597,500千円 (1,590,000千円)	2,573,500千円 (1,536,000千円)
長期借入金	4,199,400 (3,106,900)	3,814,900 (2,752,400)
計	6,796,900千円 (4,696,900千円)	6,388,400千円 (4,288,400千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	558,214千円	754,092千円

※4 債権流動化による売渡債権

前事業年度(平成24年3月31日)

債権流動化による売渡債権(受取手形)は547,882千円であり、うち支払留保されている84,882千円が未収入金に含まれております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,789千円	30,995千円
支払手形	47,332千円	118,732千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務受託手数料	8,400千円	14,400千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	—	357千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	620千円	3,912千円
機械及び装置	106,871	35,071
車両運搬具	—	25
工具、器具及び備品	216	665
ソフトウェア	—	405
その他	390	—
計	108,098千円	40,080千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,356千円	1,249千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94	—	—	94

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94	55	—	149

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による普通株式の取得 55株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9,909,901	5,506,800	4,403,100
車両運搬具	12,019	11,618	400
工具、器具及び備品	25,356	22,612	2,744
合計	9,947,277	5,541,031	4,406,246

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9,506,591	6,079,401	3,427,189
車両運搬具	12,019	12,019	—
工具、器具及び備品	8,746	8,381	364
合計	9,527,356	6,099,803	3,427,553

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,030,211	900,353
1年超	3,811,591	2,911,238
合計	4,841,803	3,811,591

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,292,334	1,214,664
減価償却費相当額	1,040,265	978,692
支払利息相当額	235,169	184,494

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 輪転機（機械及び装置）等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,409,075	1,431,575
計	1,409,075	1,431,575

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	197,343千円	192,254千円
投資有価証券評価損	87,514	86,064
賞与引当金	56,198	67,365
未払事業税等	21,789	24,552
未払費用	13,136	15,073
ゴルフ会員権評価損	12,046	12,046
固定資産除却損	38,514	—
その他	5,290	6,052
繰延税金資産小計	431,834千円	403,408千円
評価性引当額	△99,561	△98,111
繰延税金資産合計	332,272千円	305,297千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△101,195千円	△122,433千円
繰延税金負債合計	△101,195千円	△122,433千円
繰延税金資産純額	231,076千円	182,864千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	132,936千円	110,939千円
固定資産－繰延税金資産	98,140千円	71,924千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	2.5%
住民税均等割	1.8%	1.1%
評価性引当額の増減額	1.7%	△0.1%
その他	△1.0%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	40.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	252円45銭	264円09銭
1株当たり当期純利益金額	8円30銭	17円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	345,584	727,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	345,584	727,096
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,629,906	41,629,876

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,509,522	10,994,171
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,509,522	10,994,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	41,629,906	41,629,851

(重要な後発事象)

連結財務諸表「(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)プロトコーポレーション	240,000	348,000
		(株)ベルーナ	224,304	194,023
		東京インキ(株)	527,100	108,055
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,511	45,203
		(株)昭文社	59,000	34,220
		(株)ニッセンホールディングス	67,000	23,852
		王子ホールディングス(株)	67,000	23,249
		(株)千趣会	34,000	26,146
		(株)スコープ	40	21,334
		(株)日本製紙グループ本社	12,500	18,325
		その他21銘柄	109,495	74,149
		計	1,354,951	916,559

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,510,293	305,209	99,085	9,716,417	4,777,121	323,148	4,939,296
構築物	1,036,624	23,324	—	1,059,948	459,432	50,133	600,516
機械及び装置	9,029,955	128,558	1,376,932	7,781,581	6,135,542	318,349	1,646,039
車両運搬具	58,193	7,900	3,124	62,969	40,763	5,405	22,205
工具、器具及び備品	425,990	50,339	35,074	441,255	323,717	42,521	117,537
土地	4,742,298	—	—	4,742,298	—	—	4,742,298
リース資産	2,879,276	392,907	—	3,272,183	760,605	330,679	2,511,578
有形固定資産計	27,682,632	908,237	1,514,215	27,076,654	12,497,182	1,070,237	14,579,471
無形固定資産							
ソフトウェア	124,776	14,339	11,757	127,358	64,451	26,607	62,906
その他	16,111	—	—	16,111	4,622	375	11,489
無形固定資産計	140,887	14,339	11,757	143,469	69,073	26,982	74,396
長期前払費用	6,224	2,759	5,272	3,711	—	—	3,711

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	印刷設備	307,664千円
	製本・加工設備	85,242千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	印刷設備	1,359,180千円
	製本・加工設備	17,751千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,621	4,975	—	1,457	9,140
賞与引当金	147,850	177,229	147,850	—	177,229

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	160,801
預金の内訳	
当座預金	5,153,965
普通預金	380,773
定期預金	260,000
別段預金	238
計	5,794,977
合計	5,955,778

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルーナ	391,487
凸版印刷(株)	142,260
インフォレスト(株)	135,598
図書印刷(株)	73,869
(株)ニッセン	71,888
その他	600,242
合計	1,415,346

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	30,995
4月	317,567
5月	295,024
6月	419,748
7月	327,056
8月	24,954
合計	1,415,346

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)S I C	695, 113
(株)ディーエイチシー	460, 387
(株)ケーズホールディングス	412, 422
(株)セシール	319, 230
(株)スクロール	317, 033
その他	3, 657, 902
合計	5, 862, 089

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5, 849, 203	34, 736, 004	34, 723, 118	5, 862, 089	85. 6	61. 5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
印刷物	152, 617

(注) 未発送・発送中の仕上り品をいいます。

e 仕掛品

品名	金額(千円)
製版・印刷・製本等仕掛品	250, 254

f 原材料

品名	金額(千円)
用紙等	169, 656

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙等	3, 737

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	639,562
東京紙パルプ交易(株)	585,068
日本紙通商(株)	463,765
東京インキ(株)	360,672
サカタインクス(株)	299,496
その他	2,124,872
合計	4,473,437

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	40,332
4月	1,145,322
5月	1,325,203
6月	940,492
7月	955,663
8月	66,424
合計	4,473,437

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読売インフォメーションサービス	334,920
(株)セシール	203,256
東京紙パルプ交易(株)	175,399
日本紙通商(株)	154,249
丸紅紙パルプ販売(株)	132,396
その他	1,515,014
合計	2,515,237

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	792,500
(株)商工組合中央金庫	559,400
(株)日本政策投資銀行	557,471
(株)三井住友信託銀行	370,000
(株)三菱東京UFJ銀行	365,000
その他	1,119,510
合計	3,763,881

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,247,500
(株)商工組合中央金庫	890,400
(株)りそな銀行	625,000
(株)三菱東京UFJ銀行	617,500
(株)日本政策投資銀行	550,029
その他	1,679,100
合計	5,609,529

e リース債務

区分	金額(千円)
興銀リース(株)	633,084
芙蓉総合リース(株)	620,153
三菱UFJリース(株)	417,845
三井住友ファイナンス&リース(株)	357,559
東京センチュリーリース(株)	322,848
三井CMリース(株)	33,901
合計	2,385,392

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

連結財務諸表「(2) その他 2. 重要な訴訟事件等」に記載しているため、注記を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kyoritsu-printing.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月12日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ヴィア・ホールディングスと株式譲渡契約を締結し、平成25年4月24日付で株式会社暁印刷の発行済株式100%を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共立印刷株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共立印刷株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ヴィア・ホールディングスと株式譲渡契約を締結し、平成25年4月24日付で株式会社暁印刷の発行済株式100%を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会により公表されました「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、上記以外の連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第33期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。